

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成22年度のわが国経済を見ますと、輸出の増加などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、過去最高を記録した平成19年度実績を更新し、1,510億8千万kWhと前年度に比べて6.7%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年に比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、588億8千万kWhと前年実績を7.0%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましては、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、922億kWhと前年実績を6.5%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減	
売上高	2,606,592	2,769,783	163,191	6.3%
営業利益	227,661	273,885	46,224	20.3%
経常利益	193,132	237,987	44,854	23.2%
当期純利益	127,170	123,143	△4,026	△3.2%

(注) 平成22年度においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失に計上している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	48,841	52,316	107.1	
	電 力	低 圧	5,286	5,702	107.9
		そ の 他	886	859	97.0
		電 力 計	6,172	6,561	106.3
	電 灯 電 力 計	55,013	58,876	107.0	
特 定 規 模 需 要		86,591	92,201	106.5	
合 計		141,605	151,078	106.7	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月～ 平成 23 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,020	15,074	107.5
		火 力 発 電 電 力 量	42,879	49,369	115.1
		原 子 力 発 電 電 力 量	65,894	66,954	101.6
		新エネルギー発電電力量	96	126	130.9
	他 社 受 電 電 力 量		29,606 △ 612	31,538 △ 1,103	106.5 180.4
	融 通 電 力 量		6,094 △ 1,270	6,722 △ 1,262	110.3 99.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,065	△ 2,825	136.8
	合 計		154,642	164,592	106.4
出 水 率 (%)		103.2	109.1	-	

(注)1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分を含む。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 21 年度出水率は、昭和 53 年度から平成 19 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 22 年度出水率は、昭和 54 年度から平成 20 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成 21 年度	2,281,669	123,376	201,546
	平成 22 年度	2,408,196	136,705	224,881
	増 減	126,527	13,329	23,334
セグメント 利益	平成 21 年度	169,497	19,439	38,306
	平成 22 年度	218,283	20,562	33,190
	増 減	48,785	1,123	△5,116

【電気事業】

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省 CO2 実現に対するニーズの高まりにお応えするため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの普及促進等に努めております。平成 22 年度のご採用実績は、全電化住宅 10.3 万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧・特別高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,069 件となりました。

収入面では、総販売電力量の増加に伴い、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

セグメント利益は、支出面において総販売電力量の増加による火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などはあったものの、前年度に比べて増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となる F T T H サービスにつきましては、近畿 2 府 4 県の 90% を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の 3 つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成 22 年度末で 118 万件と、前年度末に比べ 17.3% 増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、生活アメニティにおいて前年度に新たに連結した子会社が年度を通じて寄与したことや、総合エネルギーにおいてユーティリティサービスが拡大したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

一方、生活アメニティにおいて不動産事業に係る費用が増加したことなどから、セグメント利益は前年度に比べて減益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきましては、総販売電力量は、前年度の冷暖房需要影響の反動減などにより、対前年度比 1.7%減の 1,485 億 kWh と想定しておりますが、収入面では、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加を見込んでおります。

また、電気事業以外の事業におきましては、前年度に引き続いて情報通信事業における F T T H 顧客の増加や総合エネルギーにおけるガスの販売価格や販売量の増加を見込んでおります。

このため、連結ベースの売上高は増加する見込みです。

一方、支出面では、燃料価格の上昇による火力燃料費の増加や修繕費の増加などを見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想（通期）】

（単位：百万円）

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し	増 減	
売 上 高	2,769,783	2,890,000	120,216	4.3%
営 業 利 益	273,885	190,000	△83,885	△30.6%
経 常 利 益	237,987	160,000	△77,987	△32.8%
当期純利益	123,143	100,000	△23,143	△18.8%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し
販 売 電 力 量	1,511 億 kWh	1,485 億 kWh
原 子 力 利 用 率	78.2%	80%程度
出 水 率	109.1%	100%
全日本原油 C I F 価格	84.1 ドル/バレル	110 ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	86 円/ドル	85 円/ドル程度

（注）全日本原油 CIF 価格の平成 22 年度実績について、平成 23 年 3 月値は財務省公表の「平成 23 年 3 月分貿易統計（速報）」に基づいております。

【影響額（通期）】

（単位：億円）

	平成 22 年度実績	平成 23 年度見通し
原子力利用率：1%	50	66
出水率：1%	9	11
全日本原油 C I F 価格：1ドル/バレル	33	35
為替レート：1円/ドル	52	69

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減	
資 産	7,116,632	7,310,178	193,546	2.7%
負 債	5,327,202	5,477,761	150,559	2.8%
(うち有利子負債)	(3,391,673)	(3,409,831)	(18,158)	(0.5%)
純 資 産	1,789,429	1,832,416	42,986	2.4%

自 己 資 本 比 率	25.0%	24.8%	△0.2%
1 株 当 たり 純 資 産	1,972 円 44 銭	2,026 円 53 銭	54 円 9 銭

【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給に万全を期すべく、事業基盤の充実・強化に資する取組みを基本として、設備の更新などの投資を行った結果、設備投資額は455,508百万円と前年度に比べて24,911百万円の増加(+5.8%)となりました。

また、投資その他の資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加や、日本原燃株式会社の増資引受けなどにより、前年度末に比べて178,268百万円の増加(+13.6%)となりました。

この結果、総資産は前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

有利子負債残高が、前年度末に比べて18,158百万円増加(+0.5%)したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用した影響などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を123,143百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

自己資本比率は、総資産が増加したことから、前年度末に比べて0.2%低下し24.8%となりました。

また、1株当たり純資産は2,026円53銭と前年度末に比べて54円9銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,150	610,548	△56,602	△8.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,756	△547,996	△70,239	14.7%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(189,394)	(62,551)	(△126,842)	(△67.0%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,498	△44,322	140,175	△76.0%
現金及び現金同等物の期末残高	77,525	95,450	17,924	23.1%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入などが増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関係会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
自己資本比率	27.4%	27.1%	24.4%	25.0%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	46.0%	33.5%	27.9%	27.1%	22.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.7	12.3	5.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.4	5.1	12.1	11.7

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成23年4月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、経済状況やエネルギー・環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が86.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成23年3月末時点で、3,409,831百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94.6%（3,224,795百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。